

第6章

発展途上国の工業化戦略

はじめに

東アジアは今、世界で最も成長率の高い地域になっている。東アジアの成長の特色は、日本、NIEs, ASEAN, さらには中国までが生産のネットワークによって緊密に結びつけられ、このネットワークが絶えず組み替えられることによって、ダイナミックな成長の循環が生みだされているという点である。本章の第1の目的は、この東アジアの成長のメカニズムを通して、伝統的な経済発展論の工業化戦略を再評価することである。「輸入代替政策から輸出指向政策へ」という伝統的な工業化戦略は、一国経済モデルを前提とするものであり、物作りのネットワークが全面化するなかでは、もはや妥当性を失いつつあると考えられる。第2の目的は、最近の先進国の直接投資と途上国の発展戦略との関係を分析することである。最近の先進国、特に日本の海外直接投資は、東アジアにダイナミックな物作りのネットワークを形成してきた。一方、近年の途上国の直接投資優遇政策は、先進国企業の情報網と経営ノウハウを利用して、途上国自身を世界的な物作りのネットワークに位置づけようとする戦略であると考えられる。ただし、こうした直接投資優遇政策の成否は、途上国が民族資本を育てることによって、世界的な不況への脆弱性を克服できるかどうかにかかっていると思われる。

第1節 伝統的な工業化戦略

経済発展論における伝統的な工業化戦略は、「輸入代替政策によって工業部門の基盤を築いたのちに、適当な時期に輸出指向政策への転換を図る」というものである。輸入代替工業化戦略の前提には、工業部門は規模の経済が顕著に働く分野であるから、工業化を進めるにあたっては、まずもって国内産業の保護育成が必要であるという幼稚産業保護論がある。保護貿易政策により国内産業を保護し工業部門の集積を高めない限り、途上国はいつまでたっても一次産品や工業原材料の供給基地に留まらざるを得ないであろう。その際、保護政策の対象には、供給を専ら輸入に頼っている工業製品の産業を選べばよい。輸入が生じるのは国内に市場があるからであり、この市場を対象として生産を行えばよいであろう。こうして輸入を国内生産で代替する方向で、関税、輸入数量規制、二重為替レート、低金利信用の割当てなどの保護政策がとられるのである。こうした政策の最大の問題点は、規模の小さい国内市場を対象として生産が行われるために規模の経済が実現できず、国際的な競争にさらされることもないために生産が極めて非効率（いわゆるX非効率）になるということである。そこで、工業部門の蓄積が開始された後適当な時期に、輸出指向政策に戦略を転換し、海外市場への展開を図っていく必要があるとされている。

輸入代替政策がうまくいかなかった例は多いが、ここではタイとマレーシアの自動車産業の例を見てみよう。第1表は、両国の自動車産業の生産台数を示したものである。この期間には、いずれの国においても、自動車産業が挫折しかけていることがわかる。末廣・安田¹⁾は、タイの自動車産業がうまくいかなかった理由として、次の3点を挙げている。

- (1) 多車種少量組立てによる組立て費用の高騰
- (2) 部品国産化による生産費の高騰

第1表 タイ、マレーシアの自動車産業の生産台数

	1982	1983	1984	1985	1986
タイ					
乗用車	24,629	33,945	36,127	24,861	
商用車	52,665	75,314	74,910	58,244	
オートバイ	292,708	313,260	320,538	229,964	
マレーシア					
乗用車	83,617	97,768	94,273	70,147	44,100
商用車	16,044	20,789	26,740	35,772	16,426
オートバイ	207,611	242,977	177,509	182,189	115,960

(出所) Bank of Thailand, *Quarterly Bulletin*; Bank Negara Malaysia, *Quarterly Economic Bulletin* 等により作成。

(3) 高率の課税による販売価格の高騰

タイは所得分布の広がりが大きく、それに対応して多様な車種への国内需要がある。この需要に応えつつ、部品の国産化率を引き上げようとするれば、多品種少量生産にならざるを得ず、規模の経済が実現できない。高率課税のためもあって、車の販売価格は異常に高くなる。その結果、自動車需要は伸びず、ますます規模の経済が実現できなくなる。タイはこうした悪循環に陥ったのである。自動車産業は規模の経済が働く典型的な産業のひとつであり、このような産業では、輸出拡大により規模の経済の実現をめざす戦略が必要となる。

輸出指向政策とは、市場自由化、為替レート自由化、金利自由化などにより輸入代替産業保護政策を清算し、当該産業を国際的な競争の風に当てて、X非効率性を排除するとともに、輸出補助金などにより輸出を促進するという戦略である。これにより、輸入代替産業の国際競争力を強化し、輸出を増やして規模の経済を実現することが期待される。ただしこの政策は輸入代替産業の既得権益の解消と厳しい調整の開始を意味するので、国内的に強い抵抗が発生し、政策の実行には多大の困難をともなう。

以上の議論を「輸入代替政策から輸出指向政策へ」と要約することは、多少ミスリーディングである。工業化戦略が単なる産業保護政策として理解される可能性があるからである。産業保護政策として理解するならば、工業部

門とその他の産業部門の2部門モデルで考えると、輸入代替政策と輸出指向政策とは、生産要素をその他産業部門から工業部門へ移動させる政策であるという意味で全く同じものになってしまう。実際、輸入代替産業が競争力をつけ、輸出産業になるなら、輸入代替政策＝輸出指向政策である。したがって、伝統的な工業化戦略は静学的な産業保護政策の局面に矮小化されて理解されるべきではなく、経済発展の道程のなかで戦略の転換が要請されるという動学的な側面が理解されるべきである。輸入代替政策は幼稚産業の保護に重点があるのに対して、輸出促進政策は自由競争によるX非効率の除去に重点があり、どちらの政策が妥当かは、その国の発展段階によって決まるのである。

伝統的な工業化戦略の典型的な成功例はアジア NIEs であり、典型的な失敗例はラテンアメリカであると考えられている。NICs という用語が初めて使われたのは、1978年の OECD レポートで、そこでは、香港、シンガポール、台湾、韓国、メキシコ、ブラジル、ギリシャ、スペイン、トルコ、ユーゴスラビア、ポルトガルの11カ国が NICs と認定されていた。これらの国々は、1970年代、途上国でありながら製造品輸出を中心に急速に輸出を拡大し、高い成長率を達成してきたという共通項を持っていた。この時点では、アジア NICs とラテンアメリカ NICs は同列に論じられていたといつてよい。NICs という用語は、1988年夏以後 NIEs と呼び変えられることになったが、いまや NIEs という言葉はそれまでのアジア NICs と同義に使われており、事実上それ以外の国を意味しないようになっている。

アジア NIEs とラテンアメリカ NICs の明暗は、1980年代の前半に明らかになった。アジア NIEs が世界で最も成長率の高い地域となり、東アジアに成長のうねりを広げていく一方で、ラテンアメリカ NICs は、経済の停滞、インフレ、累積債務問題の深刻化に悩むことになったのである。第2表にみるように、ラテンアメリカ NICs は、成長率こそ近年回復の兆しがみえるものの、経常収支の赤字は依然深刻であり、累積債務問題はますます悪化している。

第2表 アジア・ラテンアメリカNIEsの経済動向

1. 成長率	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
ラテンアメリカNIEs	13.7	0.7	-4.7	-1.4	4.6	2.3	3.8
アジアNIEs	6.3	8.2	4.5	8.3	9.0	1.9	8.8

2. 経常収支/GDP(%)

ラテンアメリカNIEs	-4.9	-7.1	-5.9	-2.2	-2.9	-2.3	-3.2
アジアNIEs	-7.1	-5.3	-2.6	0.3	3.2	1.4	8.6

3. 対外債務/GDP(%)

ラテンアメリカNIEs	30.0	34.6	58.4	68.7	67.6	75.8	76.6
韓国	43.7	47.1	51.3	51.4	50.4	53.9	45.3

4. 対外債務/輸出全額(%)

ラテンアメリカNIEs	242.7	284.0	371.3	391.7	383.2	399.4	448.5
韓国	120.9	119.2	130.8	133.0	128.1	141.4	106.0

(原注) 「ラテンアメリカNIEs」はブラジル、メキシコ、チリ、アルゼンチン、「アジアNIEs」は韓国、台湾、香港、シンガポールを指し、表中の同欄は各々、4カ国・地域の単純平均である。

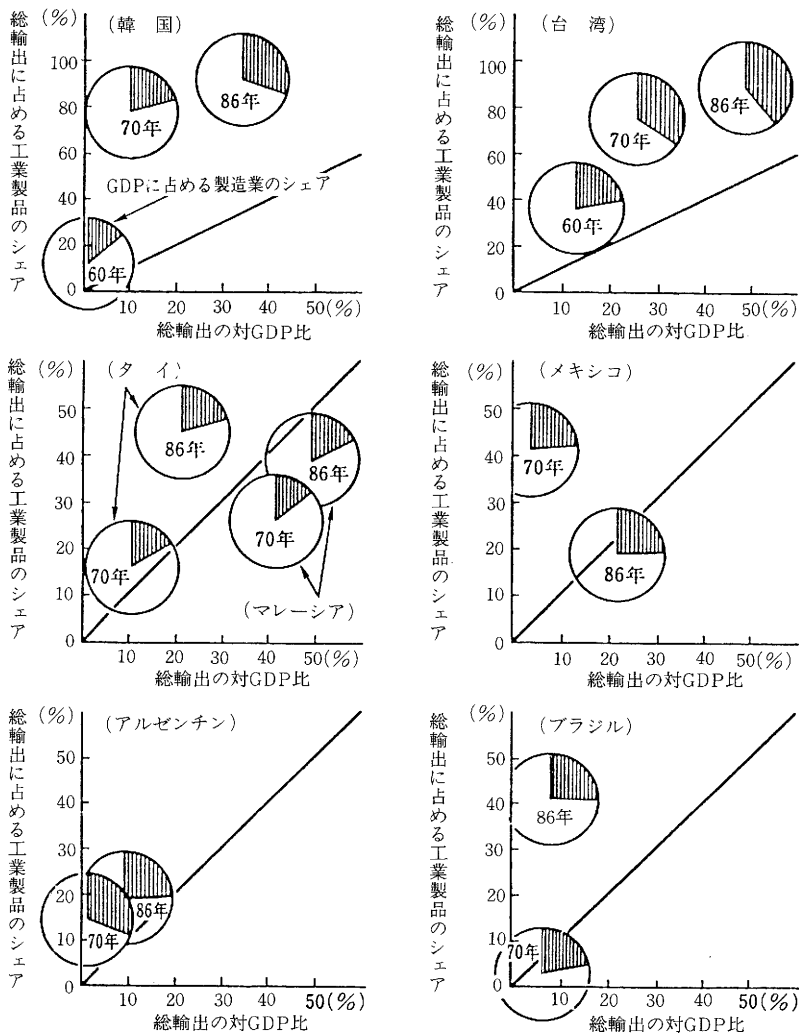
(原資料) IMF, *International Financial Statistics*; OECD, *World Economic Outlook*; World Bank, *World Debt Tables* 等により作成。

(出所) 『経済白書』昭和63年度版。

アジアNIEsとラテンアメリカNICsの明暗を分けたのは、輸出指向政策への転換の成否であったとされている。台湾と韓国は1960年代中期に、ASEAN諸国は1970年代にそれぞれ輸出指向政策への転換を行った。これに対し、ラテンアメリカ諸国は国内的な要因によってこうした政策転換ができなかったのである。

1988年度の通商白書もこの伝統的な説明を採用している。第1図にみるように、アジアNIEsでは輸出比率の上昇と輸出の工業化率の上昇が急速に進

第1図 アジア諸国の輸出指向型工業化



- (原注) (1) 工業製品は SITC 第5～8類。
 (2) 86年の中南米 NICs の輸出に占める工業製品のシェアは84年の数値, 86年のブラジルの GDP に占める製造業のシェアは85年の数値。
- (原資料) UN, *Yearbook of National Account Statistics*.
 World Bank, *World Development Report*.
 ADB, *Key Indicators of Developing Member Countries of ADB*. 各国統計。
- (出所) 『通商白書』昭和63年版。

んでいるのに対して、ラテンアメリカではそうした動きはみられない。このことからラテンアメリカにおいてはアジア NIEs のような輸入代替政策から輸出指向政策への大幅な転換は行われなかったと結論づけている（なお、メキシコで工業化率が低下しているのは、石油開発を発展戦略部門として選んだからである）。

過去の経済発展の経緯については、こうした説明も妥当するであろう。しかし、現在の東アジアの状況に照らしてみると、これからの経済発展戦略としては、伝統的な発展戦略論は必ずしも妥当ではないように思われる。この点については、第3節で詳しく論ずることにしよう。

第2節 アジア NIEs とラテンアメリカ

アジア NIEs とラテンアメリカ NICs の差異について、さらにいくつかの説明をとりあげてみよう。

Dornbusch²⁾は、1980年代初めに LDCs（後発展途上国）に与えられた外生的ショックの影響が、国ごとに異なっていたという点を強調する。外生的ショックとは、いうまでもなく、レーガノミックスによって引き起こされた金利上昇、先進諸国の同時不況、デイス・インフレ、ドル高、一次産品価格の下落などである。こうした外生的ショックがそれぞれの国に与える打撃の大きさは、それぞれの国が置かれている状況の違い（初期条件の違い）によって異なる。ラテンアメリカは、こうした外生的ショックによって、東アジアよりも大きな打撃を受ける状況にあったというのである。

Dornbusch は、伸縮価格モデルで、外生的ショックが社会的厚生に与える影響を分析する。伸縮価格モデルなので、社会的厚生の変化は相対価格と実質利子率の変化の加重和で表される。加重の係数は純輸入量や負債残高であり、これらがその経済の初期条件を表すことになる。外生的ショック（一次産品の相対価格下落、世界の利子率の高騰、および世界の実質所得の減少）は、需

要・供給の両面から相対価格と実質利率に影響を与え、これらを通じて社会的厚生に影響を及ぼす。一次産品価格の下落が社会的厚生に与える影響は、当該 LDC が一次産品の純輸出国であるか純輸入国であるかによって逆転する。ラテンアメリカは、一次産品やその加工品の純輸出国が多く、その輸出比率も高い。そのため、ラテンアメリカは、一次産品価格の下落によってより大きな打撃を受けたことになる。世界の利率の上昇の影響は、当該 LDC の債務残高の大きさに依存する。ラテンアメリカは、水準においても、輸出や GNP との比率でみても、債務残高が多く、より大きな打撃を受けたといえる。さらに、ラテンアメリカの債務は銀行借入れが多く、LIBOR からのスプレッドも大きかったので、利率の上昇幅においても東アジアより大きかったのである。

Sachs³⁾は、こうした見方を否定し、LDCs の経済政策のマネジメントの違いに根本的な原因があると指摘する。Sachs は、1979年から83年までのデータの平均値をそれ以前の平均値と比較し、

- (1) 交易条件の変化やその所得効果は国ごとに異なり、東アジアとラテンアメリカで判然とした違いがみられるわけではないこと
- (2) 同じことが実質利率の変化の効果についてもいえること

を示している。また、

- (3) 1970年から80年の累積貿易赤字でみた債務残高の GNP 比についても、国ごとの違いが大きく、東アジアとラテンアメリカで判然とした違いはみられないこと

を指摘している。こうした Sachs の批判は、期間の区切り方や原油価格の扱い方などに依存する可能性があり、慎重な検討を要する。

Sachs は、東アジアとラテンアメリカの差異を、貿易政策や為替政策のスタンスの違いに求めている。Sachs は、輸出財、輸入競争財、非貿易財の3財モデルで分析することが重要であると強調している。3財モデルで考えれば、保護貿易主義的政策と輸出促進政策とを同時に実行することは、全く矛盾しないからである。2財モデルであれば、輸入競争産業保護政策は、輸出

産業から輸入競争産業への資源移動を起こすため、輸出促進政策と矛盾することになる。3財モデルでは、輸入競争産業保護政策と輸出促進政策との組合せは、非貿易財部門から輸出財部門と輸入競争財部門へ資源を移動しようとする政策であると理解できる。実際、東アジアの国々は、輸出促進政策と輸入競争産業保護政策に、為替レートを切下げ気味に維持する為替政策を組み合わせて、輸出財部門と輸入競争財部門を発展させたのである。これに対して、ラテンアメリカの国々は、輸出促進政策をとらず、輸入競争産業保護政策に切上げ気味の為替政策を組み合わせた。その結果、輸出財部門から輸入競争財部門と非貿易財部門への資源移動を引き起こしたのである。輸出が伸びなかったことが、ラテンアメリカの停滞と累積債務問題の原因である。

前に述べたとおり、産業保護政策として考えると、輸入代替政策と輸出促進政策とは区別がつかなくなってしまうが、Sachsのように考えれば、この二つの政策は互いに独立になり、また矛盾なく併存し得ることになる。わかりやすく、また興味深い議論である。しかしながら、伝統的な工業化戦略の動学的な視点はもっと重視されてよいし、その意味で輸入競争産業と輸出産業という産業分類を固定化して考えることには問題があると思われる。

Sachs の議論に戻ろう。東アジアとラテンアメリカで産業政策の違いが生じた理由は、Sachs によれば、大きい政治勢力をもっている階層がラテンアメリカでは都市生活者であるのに対して、アジアでは農村生活者であるという点に求められる。東アジアのような外向き (outward looking) の政策は農村生活者の所得分配率を上げ、ラテンアメリカのような内向き (inward looking) の政策は都市生活者の所得分配率を上げる傾向があるというのである。たとえば、農産物輸入国については、為替レートを切上げ気味にして農産物価格を下げることで、農村から都市への所得移転を意味することになる。

Balassa と Williamson⁽⁴⁾は、実質実効為替レートに貿易政策や為替政策が集約的に表されると考え、アジア NICs について個別に実質実効為替レートを計算している。それによると、香港では1970年代後半から、韓国では80年代初頭から、シンガポール、台湾では特に80年代後半に入ってから、実質実

効為替レートの切下げが続いている。輸出を突破口としたアジア NICs の成長は、実質実効為替レートという一つのキー・バリエブルで説明がつくというのである。しかし、こうした実質実効為替レートの減価は、アジア NICs から海外への資本流出を増やすので、アジア NICs 国内の資本投資を阻害し、成長率を下げるとともに、インフレを引き起こすと、彼らは警告している。

以上の議論を集約すれば、Dornbusch 以外の著者は、ラテンアメリカが為替レート切下げなどの輸出促進政策をとらなかったことが、ラテンアメリカの停滞の原因であるという点で一致しているように思われる。いわば、伝統的な工業化戦略の系譜に属する議論である。しかし、インフレや累積債務の重荷という現状のもとでは、為替レートの切下げなどの輸出促進政策はなかなかとりにくい。次節以下では東アジアの経験から新しい工業化戦略を考えてみよう。

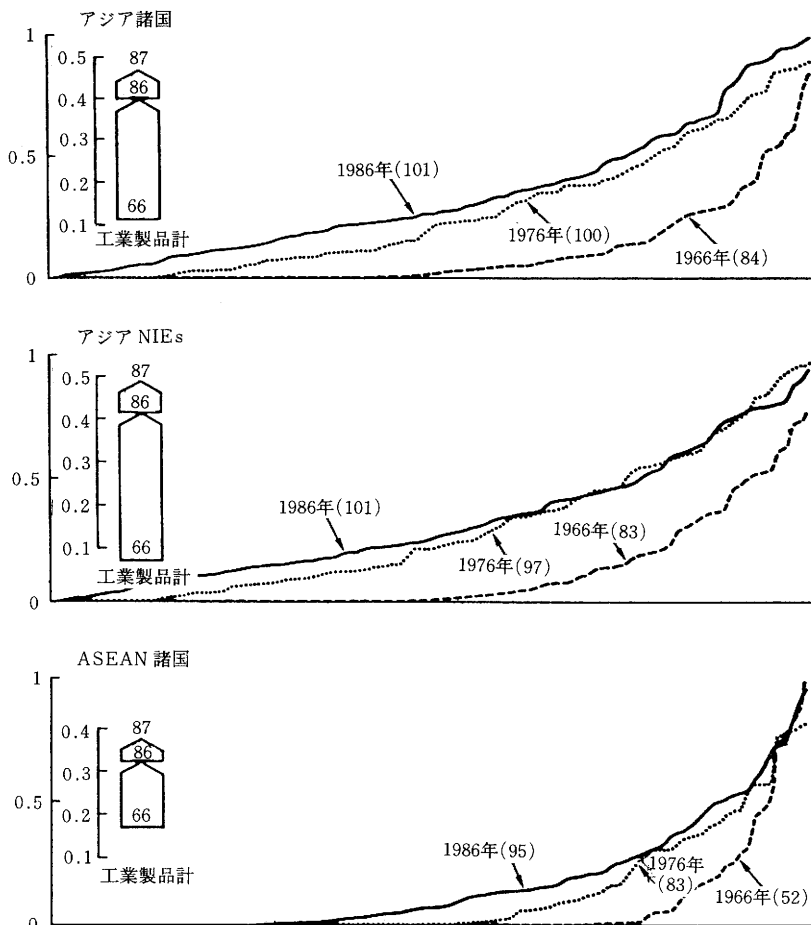
第3節 東アジアの経済成長

現在、東アジアは世界で最も成長率の高い地域である。東アジアの成長の第1の特色は、日本、NIEs, ASEAN, さらに中国に至る物作りのネットワークが形成されているという点である。たとえば、1988年度の通商白書は、日本経済の産業構造調整を論ずるにあたって、アジア地域（NIEs と ASEAN）と日本の相互依存関係の分析に、三つの章のうちのほぼ一章を割いている。いまや東アジアを抜きにしては日本経済を論じることはできなくなったといってよい。東アジアの成長の第2の特色は、NIEs が日本を追い上げ、ASEAN が NIEs を追い上げるといううねりのなかで、物作りのネットワークがダイナミックな変容を遂げ、それがこの地域の成長の原動力となっているという点である。東アジアは世界で最も競争的な地域でもある。では、このような東アジアの経験を前提とするとき、伝統的な工業化戦略はどのように再評価されるのであろうか。

物作りのネットワーク化は、一般に産業間分業（垂直分業）から産業内分業（水平分業）への移行として位置づけられている。通商白書は、産業内分業を工程間分業と製品差別化分業とに分けて説明している。同一産業内で技術集約的な工程が日本に、比較的標準化された資本集約的な工程がNIEsに、労働集約的な工程がASEAN・中国に立地するという工程間分業と、同じ種類の商品のなかで高付加価値製品の生産が日本に、低付加価値製品の生産がNIEsやASEAN・中国に立地するという製品差別化分業である。第2図は、日本とアジア諸国との工業製品個別品目ごとの産業内分業度指数を、小さいものから順に並べたものである。産業内分業が行われている品目数が増え、産業内分業が進んでいることがわかる。実際の東アジアの物作りのネットワークは、産業内分業という言葉だけでは捉えきれないもう少しダイナミックな変容の側面を含んでいる。しかし、いずれにせよ、資本集約的な産業が先進国に、労働集約的な産業が途上国に立地するという産業間分業の構図は、もはや過去のものとなったといえよう。

東アジアの物作りネットワークの中心は日本である。東アジアにおいて、日本は巨大なマーケットであると同時に、先端的な生産技術や商品の研究・開発のセンターでもある。生産技術や高付加価値商品の研究・開発部門の集積と、技術集約的な資本財・中間財・部品や高付加価値の耐久消費財の生産への特化が進むなかで、比較的low付加価値の耐久・非耐久消費財や標準的な資本財・中間財・部品の生産はNIEsやASEANに移転していく。第3表は、韓国における電子製品の主要部品の対日依存度を示している。日本が技術集約的な製品に特化している様子がうかがえる。NIEsは日本から技術集約的な資本財・中間財・部品を輸入しつつ、標準的な資本財・中間財・部品の生産能力を高め、産業構造の資本集約度を高めていく。これにともないNIEsの労働賃金は上昇してゆき、比較的労働集約的な工程はNIEsからASEANや中国へ移転していく。一方、NIEsやASEAN・中国からlow付加価値の耐久・非耐久消費財や標準的な中間財・部品などが流れ込んでくるために、日本はインフレに陥ることなく高い購買力を維持し、東アジアにおける巨大な

第2図 日本とアジア諸国の産業内分業度指数の推移



(原注) (1) 産業内分業度指数は以下のとおり。

$$IITs_i = 1 - \frac{\sum |X_{ij} - M_{ij}|}{\sum (X_{ij} + M_{ij})}$$

IITs_i : 我が国の i 地域との産業内分業度指数

X_{ij} : 我が国の i 地域向け j 財の輸出額

M_{ij} : 我が国の i 地域からの j 財の輸入額

2) かっこ内の数字は、産業内分業が行われている品目数。

(原資料) OECD, *Statistics of Foreign Trade* および大蔵省「貿易統計」

(出所) 第1図に同じ。

第3表 韓国製電子製品の国産化率と部品の対日依存度

(%)

	国産化率	対日依存度	主要部品
民生用電子機器			
V T R	65	100	ヘッド、モーター
カラーテレビ	90	95	IC
カセット・レコーダー(輸出用)	50	95	IC、モーター
カセット・レコーダー(国内用)	85	95	IC
電子レンジ	75	100	マグネトロン
産業用電子機器			
ファクシミリ	60	100	熱転写素子
パソコン	40	100	IC
プリンター	35	100	ドット・ヘッド
コンピューター用ディスプレイ	50	90	IC
電話	90	95	受話器用部品
部 品			
カラー・ブラウン管	80	95	電子銃、チューナー
スピーカ	70	95	—
スイッチ	50	80	—
コンデンサ	60	95	—

(原出所) *Business Korea*, November 1986. (原資料は三星電子)

(出所) 第1図に同じ。

マーケットであり続けることができる。こうして日本において絶え間なく新しい技術や商品が生まれ、日本からNIEsへ、NIEsからASEAN・中国へという技術および生産の移転が続いてゆく。ここに東アジアの物作りネットワークのダイナミズムがある。

以上のような東アジアの状況に照らしてみると、伝統的な工業化戦略には次のような二つの問題点を指摘することができよう。

- (1) 一国経済を世界経済から切り離して発展戦略を論ずることは、いまや意味がなくなってきた。

伝統的な工業化戦略は、「輸出指向政策」といいながらも基本的には自国経済を中心に捉えた一国経済モデルにもとづいていた。しかしながら、一国経済モデルではもはや発展の戦略を描くことは難しい。いまや東アジアの後発展途上国の経済発展の成否は、自国を東アジアの物作りネットワークのなか

にうまく位置づけられるかどうかという一点にかかっているからである。ここに、外国の直接投資を受け入れることによって、自らを物作りネットワークのなかに位置づけようとする戦略が生まれてくる。いわば、外国企業の直接投資による発展戦略である。この点については第5節で改めて検討する。

(2) 途上国が、後発の利益によって先進国の発展パターンを圧縮しつつ、先進国に追い付いてゆくという認識は、誤りである。

一国経済モデルの当然の帰結として、伝統的な工業化戦略は、途上国が後発の利益によって先進国の発展パターンを圧縮しつつ、先進国に追い付いていくという発想に立っている。しかし、アジア NIEs の発展パターンは日本の発展パターンを圧縮したものではなく、ASEAN の発展パターンもアジア NIEs の発展パターンを圧縮したものではない。高度成長期における日本の発展パターンは、一国経済モデルに沿ったものであったと見てよい。当時、日本のまわりには世界的な物作りのネットワークと呼べるようなものは存在しなかった。需要サイドでも、「アメリカがくしゃみをすると日本は風邪を引く」という警句はあったにせよ、基本的には「投資が投資を呼ぶ」内需依存型であったと見てよい。実際、昭和40年代の日本の輸出依存度は平均10.8%であり、最近のアジア NIEs よりはるかに低かった。ちなみに、韓国の輸出依存度は1985年36.2%、86年36.5%、台湾のそれは86年54.3%、87年55.0%である。この結果、日本は自国内にフルセット型産業構造と呼ばれる自己完結的な物作りネットワーク（産業構造）を作り上げるようになった。これに対して、最近の ASEAN の経済発展は、東アジアに広がる物作りネットワークのなかに位置づけられることによって初めて可能となったのであり、それは一国経済モデルでは分析できない全く新しい発展パターンであるといえる。この点では、韓国、台湾などアジア NIEs も ASEAN と共通点をもっている。資本提携、技術提携、販売提携、合併、OEM 供給など、さまざまな形で外国企業とのネットワークを作り上げたことが、韓国や台湾にとって成長への大きな契機となった。この結果、ASEAN もアジア NIEs も今のところ一国経済として完結した産業構造をもつに至っていない。ただし、

アジア NIEs は民族資本を外国資本に比肩しうるまでに育成するというプロセスを経てきているが、ASEAN はそのプロセスを経ていないという違いがあり、この点をもっと重視されるべきであると思われる。

このようにみえてくると、直接投資の問題を発展戦略の視点から位置づけることが必要であることがわかる。次節では、近年の世界および日本の海外直接投資の動きを概観しておこう。

第4節 海外直接投資の現状

近年の世界および日本の海外直接投資の動きの特色は、次の4点に要約できる。

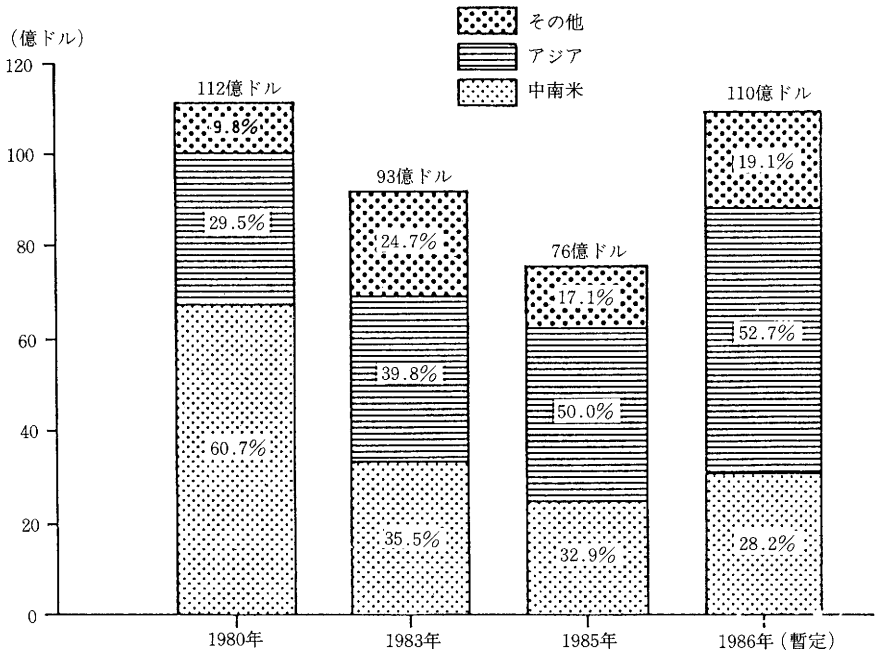
(1) 先進諸国の海外直接投資は、近年急激に拡大している。

1986年の米国の海外直接投資キャピタル・フロー（ネット）は前年比62.4%増、英国の85年の海外直接投資（ネット・フロー）は前年比45%増、86年のフランスの海外民間直接投資（ネット・フロー）は前年比90%増、86年度の日本の海外直接投資実績（大蔵省資料、届け出ベース）は前年度比82.7%増といった具合である。

(2) 直接投資の投資先は、北米や EC など先進国向けと東アジア向けとが伸びている。

世界の直接投資受入れに占める米国のシェアは、1975～79年の24.3%から1980～85年の35.1%へ上昇している。一方、先進国の直接投資フローは、アジアの途上国向けが1986年には前年比52.6%増加している（第3図参照）。また、第4表から、アジア諸国の直接投資受入れ額の伸び率が、特に1987年に入ってから著しく上昇していることがわかる。第5表で1983年末における直接投資残高の対 GDP 比をみると、非産油途上国では、1.3%なのに対して、アジア7カ国平均では10.2%と非常に高くなっている。第6表は、直接投資残高の伸び率を示したものである。アメリカからの直接投資が盛んなメキシ

第3図 先進国の対途上国直接投資フロー



(原注) %数字は各地域別のシェア。

(原資料) OECD, *Financing and External Debt of Developing Countries 1986*.

(出所) 日本貿易振興会『1988ジェトロ白書・投資編 世界と日本の海外直接投資』。

第4表 アジア諸国・地域の外国投資受入れ 前年(前年同期)比伸び率 (%)

		1986年	1987年上半期			1986年	1987年上半期
タ	イ	67	590	シンガポール	31	84	
韓	国	-34	250	フィリピン	-35	(1~7月) 65	
台	湾	10	166	インドネシア	-3	(1~9月) 45	
マ	レーシア	62	(1~9月) 103				

(原注) 金額ベースの伸び率。

(原資料) 各国・地域統計

(出所) 第3図に同じ。

第5表 アジア諸国の直接投資受入状況 (1983年末)

(単位: 億ドル, %)

	対外総負債残高	対外債務残高	直接投資残高	G D P	直接投資残高の対総債務残高比	直接投資残高の対GDP比
	(A)	(B)	(C)		(D)	(C)/(A)
韓国	407	389	18	766	4.4	2.3
香港	97	55	42	275	43.3	15.3
シンガポール	86	7	79	166	91.9	47.6
タイ	156	142	14	404	9.0	3.5
マレーシア	221	159	62	293	28.1	21.2
インドネシア	372	304	68	783	18.3	8.7
フィリピン	266	239	27	346	10.2	7.8
アジア諸国計	1,605	1,295	310	3,033	19.3	10.2
非産油途上国	12,361	10,356	2,005	149,390	16.2	1.3

(原資料) World Bank, *World Development Report*.IMF, *Foreign Private Investment in Developing Countries*.

(出所) 第1図に同じ。

第6表 直接投資残高の伸び率

(%)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	備考
韓国					19.4	10.8	23.3	認可ベース, ドル
香港						65.3		製造業のみ, HKドル
シンガポール	14.3	11.8	15.8	9.5				製造業のみ, Sドル
タイ				11.5	7.5	23.1		パーツ
メキシコ			6.3	12.5	13.4	16.6	8.7	認証ベース, ドル
ベネズエラ			20.3	3.6	13.7	1.3		登録ベース, ポリバル
ブラジル			7.4	5.3	2.5	0.0		登録ベース, ドル
アルゼンチン			5.5	1.3	5.2	2.5		承認ベース, ドル
チリ	40.0	30.2	11.0	8.6	5.5	7.0		実行ベース, ドル

(注) (1) 韓国は1962年から, アルゼンチンは77年から, チリは74年からの累計をベースに計算した。

(2) 1987年の数値は, 87年1~6月の値を年率に直した。

(出所) 日本貿易振興会『1988ジェトロ白書・投資編 世界と日本の海外直接投資』により作成。

コを除くと、ラテンアメリカの伸び率はあまり高くない。

- (3) 直接投資の業種別内訳をみると、北米向けは流通・金融・不動産などが多く、アジア向けは製造業が多い。

1986年の世界の直接投資の内訳は、米国向けでは残高差ベースで製造業が34.3%、流通・金融・不動産が45.0%であった。同じく86年の韓国向けでは、認可ベースで製造業が76.1%、サービス業全体が23.5%であった。他のアジア諸国でも物作りにかかわる直接投資の比重が大きいと考えられる。

- (4) 日本の海外直接投資は、非製造業のシェアと北米向けのシェアが大きいが、最近ではアジア向けのシェアが急増する方向にある。また、アジアの側からみると、日本の製造業の直接投資は非常に大きなシェアとインパクトをもっている。

1986年度の日本の海外直接投資実績をみると、北米向けが46.8%を占め、アジア向けは10.4%にしすぎない。しかし、87年度上半期の直接投資実績では、米国向けが前年度の45.5%から35.0%へ低下し、アジア向けは10.4%から19.0%へと急上昇している。1986年度の直接投資実績の対前年度比増加率は、北米向けが90.0%であるのに対して、アジア向けは62.2%である。しかし、個々の国をとってみると、1986年度の前年度比増加率は、韓国225.4%、台湾155.3%、香港283.2%、タイ158.3%、マレーシア100%、中国126%など、急増していることがわかる。

一方、1986年度の直接投資の内訳は、北米向け104億ドルのうち製造業が21.2%、流通・金融・不動産が65.4%、アジア向け23億ドルのうち製造業が35%、商業・サービス業が52%と、意外にアジア向けについても製造業のシェアが少ない。これは、日本の直接投資に占める製造業のシェアが1986年度で17.1%と、もともと小さいこと、アジアへのホテル、スーパー、百貨店の進出が最近急増していることなどを反映している。1986年度の製造業の直接投資の地域別シェアをみると、金額ベースでは北米向けが57.8%を占め、アジア向けの21.1%を上回るが、件数ベースではアジア向けは47.1%を占め、北米向けの37.9%を上回る。中小企業を中心としたアジアへの直接投資は、

草の根のレベルで強いインパクトをもっているものと思われる。

アジアの側からみると、アジア各国における日本の直接投資残高シェアは、韓国では1962年から87年6月までの累計が51.6%で1位、香港では86年末の製造業投資残高シェアが20.5%で2位、シンガポールでは84年末の製造業投資残高シェアが23.6%で2位、タイでは86年末直接投資受入れ残高が20.5%で1位と、日本の存在はこの地域にとって米国に勝るとも劣らない大きさをもっている。この傾向は今後ますます強まることになろう。

世界的な海外直接投資ブームの背景に、1985年以降のドル安があることはいうまでもない。しかし、業種別・受入れ国別にみると、それぞれにかなり異なった要因が働いていると考えられる。北米やEC向けの直接投資は、さまざまな規制緩和にともないM&Aなどが活発化するにつれて増加してきたのであり、国際的な資産選択行動の一環としての側面をもっている。特に日本の場合には、従来の証券投資一辺倒の投資行動から実物資産への投資へと、投資行動が成熟化し、多様化してきたことが指摘できよう。業種別にみると、北米やECの製造部門への直接投資には、米加自由貿易協定や1992年に予定されているECの市場統合などの保護貿易の動きへの対応という側面が強いと思われる。特に日本の場合には、米国の包括貿易法案やローカル・コンテンツ法案などに代表されるジャパン・バッシングの動きに対応する必要があった。したがって、北米やECに対する製造業部門の直接投資は、純粋なコスト計算にもとづいてこの地域を世界的な物作りネットワークに位置づけようとするものとは言いがたい。むしろ、社会・制度的条件の変化に対応する短期的な動きという側面が強いと思われる。これに対し、北米やEC向けの非製造業部門の直接投資は、規制緩和や市場の国際化などの市場構造の変化に対応するものであると考えられる。たとえば、金融業の直接投資は、金融取引の国際化や情報のグローバルイゼーションに対応して世界的な情報のネットワークを作ろうとする動きである。

一方、アジアに対する製造業の直接投資は、新製品や生産技術・生産設備を技術的に進んだ国で開発し、部品や中間財を最も安く生産できる国から調

達して、それぞれの最終製品を最も安く組み立てられる国で製造するという、国境を越えた物作りのネットワークを、形成しようとする動きであるといえよう。実際、NIEsにおいて賃金が上昇し始めると、外国企業の直接投資はNIEsからASEANへと移るようになった。NIEsの企業自身も、労働集約的な生産過程をASEANや中国に移すようになった。東アジアの物作りのネットワークは、コストの引下げをめざして常にフレキシブルに組み替えられているのである。海外直接投資は、先進国間で情報産業のネットワークを形成し、アジアでは物作りのネットワークを作り上げているといえよう。

第5節 直接投資導入による発展戦略

近年、さまざまな優遇措置を設けて外国企業の直接投資を導入し、経済発展を促進する政策がブームになっている。中国の経済特別区（設置されたのは1979年）・経済開発区（同じく84年）、タイの東部臨海工業地区開発（計画がテーブルにのぼったのは80年）、メキシコのマキラドーラ（立法化は83年）などである。

外資導入政策自体はとりたてて新しい動きではない。途上国の中でも早くから外資導入に積極的であった台湾では、すでに1954年に外国人投資条例が制定されており、66年には途上国では初めて、高雄に輸出加工区が設置されている。この当時の外資導入政策は、資本の獲得、生産技術の導入、雇用の創出、輸出の拡大等を主な目的にしていたと考えられる。近年の直接投資導入政策は、この当時の外資導入政策とはかなり性格を異にしていると思われる。最大の相違点は、近年の直接投資が物作りネットワークの全面的な展開を背景としているという点である。

近年の直接投資導入による発展戦略は、途上国が、外国企業の世界的経営戦略を媒介として、自らを世界的な物作りネットワークのなかに位置づけようとする戦略であると考えられる。物作りネットワークの形成主体が先進国

企業である以上、途上国が物作りネットワークと接合しようとするとき、先進国企業の経営能力に委ねるのが効率的である。途上国は、先進国企業の生産・販売・資金調達ネットワークを利用できるようになると同時に、先進国企業の情報網と経営ノウハウによって、その国の社会的諸条件に適合した最も効率的な発展の方向を選択できると考えられる。直接投資優遇政策は、国の発展戦略を部分的に先進国企業の戦略に委ねてみる一種の民営化政策であるともいえよう。

しかしながら、直接投資導入による発展戦略は、受入国にとってプラスの面ばかりではないことに留意する必要がある。この戦略は、世界的な好況が続き、物作りのネットワークの歯車がうまく回転し、先進国企業が事業拡張意欲をもっている局面ではうまくゆくであろう。しかし、いったん世界的な供給過剰が発生し、先進国企業が生産調整を考えざるを得ない状況が発生すると、累積的な悪循環に陥る可能性がある。先進国企業は、途上国における企業存続のため、コスト削減など合理化に企業努力を傾注するよりは、途上国から資本を引き上げる方を選ぶ可能性があるからである。直接投資導入戦略の成否は、こうした脆弱性を回避できるように民族資本を育てられるかどうかにかかっていると見えよう。その意味では、国内に民族資本が育っていない段階での直接投資優遇は、外国大資本と民族中小資本との二重構造を生み、民族資本の零細性を固定化することによって世界不況への脆弱性を増す危険もあることに注意する必要がある。

[注]—————

- (1) 末廣昭，安田靖編『タイの工業化——NAIC への挑戦』アジア経済研究所，昭和62年。
- (2) Dornbusch, Rudiger, "Policy and Performance Links between LDC Debtors and Industrial Nations," *Brookings Papers on Economic Activity*, 2 : 1985.
- (3) Sachs, Jeffrey D., "External Debt and Macroeconomic Performance in Latin America and East Asia," *Brookings Papers on Economic Activity*, 2 : 1985.
- (4) Balassa, Bela, and John Williamson, *Adjusting to Success: Balance of Payments Policy in the East Asian NICs*, Policy Analyses in International Economics 17,

Washington, D. C., Institute for International Economics, 1987.